

1970年代台湾からアメリカに渡った留学生による尖閣諸島論争： 刊行物における政治的主体の形成

陳潔、林鴻亦

1. はじめに：

1970年代の台湾は反対運動の台頭と政治変革の時期に迎えられた。ところが、この転換期に先立つ1960年代はいわゆる「沈黙の10年」として知られている。冷戦と国共内戦という二重の制約の下、アメリカの公民権運動や反戦運動が世界中で大きな反響を呼んだ一方、国民党政権による抑圧的な統治は、台湾社会における政治的な沈黙をもたらした。知識人や学生たちは、学問という象牙の塔に閉じこもり、大学の文学・芸術の雰囲気にならなっていた。こうした憂鬱さと荒廃に満ちた雰囲気の中で、1960年代の台湾において、大学生は自らを「根なし草の世代」または「失われた世代」と自称した¹。こうした鬱屈した精神状態は当時の若い知識人たちを「個人主義」の追求に追いやった。しかし、アメリカ文化との接触、アメリカへの憧れを掻き立てた結果、「台湾大学へ来い、アメリカへ行け（來台大，去美國）」といわれるような留学ブームを巻き起こした。だが、こうした留学の風潮におかれる台湾からの「中国人」留学生²は、依然として政治活動に無関心であった。その理由として、奨学金を得て経済的に安定した少数派を除き、アメリカへ留学する学生のほとんどは極度の貧困状態にあり、早く学業を終え高給を得ることしか考えていなかったからだ。

この状況を変えたのは、1968年、尖閣諸島沖の海底油田の存在が報じられ、尖閣（釣魚台³）諸島の領有権紛争が勃発したことであった。開発権紛争をめぐる、中華民国政府（以下は台北政府と表記）⁴の弱腰に不満を抱き、アメリカの大学キャンパス内の中国人留学生を集結させ、いわゆる「釣魚台防衛運動（以下は「保釣運動」と表記）」を呼びかけたのはアメリカの大学にいる台湾からの留学生たちであった。特にニューヨーク周辺の大学に在籍した留学生は現存の刊行物を利用し、運動に関する情報を共有しながらも、領有権問題について議論するようになった。その紙幅の多くを占めたのは、日米間における尖閣諸島に対する所有権を移譲する事の実現性を訴え、台北政府に断固たる措置を講じるよう求めるといった文言であった。こうして保釣運動に伴った刊行物の発行は、たちまち全米の大学キャンパスで活発に発行されるようになった。学生にとって、この保釣運動は単に領土防衛の問題に止まらず、激動する国際情勢、台湾島内の複雑な政治情勢、そして留学生のナショナル・アイデンティティ等に関連しており、結局学生たちの思想解放に繋がっていった。

1970年代において、台湾からアメリカに渡った留学生の間で巻き起こった保釣運動および、その後の台湾大学における保釣運動を論じた多くの先行研究は、運動が左派学生による「統一運動」の礎となったと結論づけている^{5,6,7}。他にも「統一運動」が台湾島内で敏感な「中国ナショナリズム」問題を巻き起こしたと主張する研究もある⁸。しかし、これらの研究は台湾出身の留学生が「分断した中国」という政治的現実を踏まえ、尖閣問題をどのように理解し、ひいては台湾と中国の将来についてどのように考えたかを考察したものではない。自らを台湾人ではなく、中国人留学生と自称する彼らは、自らの中国人としてのアイデンティティをストレートに政治参加に反映することはなかった。彼らは保釣運動を通して、初めて中国人としてのアイデンティティをベースにして政治活動に参加したが、この営為は、むしろ学生が一連の政治的な出来事を通して、自らの政治的主体性を確立するものであった。

彼らのある者は中国大陆に生まれ、親と共に台湾に渡り、幼少期から青年期まで台湾で成長した。ある者は台湾生まれの本省人エリートである。どちらも中国人と自称する時代においては、自らの政治意

識を集約し、政治的な主体性を構築することができなかった。それだけでなく、彼らは自らが認める政治実体に対して、政治的な主体性を将来の可能性に投企する (Entwurf) ことはできなかった。ここでの投企とはマルティン・ハイデガーの『存在と時間』で語られる概念を援用するものである。それは私たちが将来に対して積極的に可能性を切り開いていくような態度である。そして私たちは、常に自分のことを可能性に向かう存在であると意識している⁹。すなわち、当時アメリカの大学キャンパスにおける刊行物の急増は、学生たちにとって、自らが政治に参加し、未来に向けて政治的言説を構築する場を提供してくれた。

本研究はまず刊行物における相互の議論や記事の引用などを通じて、留学生がかつてないほど多様な政治言説に参加したことを明らかにしたい。当時、すでに留学生が創刊した『科学月刊』という科学教育誌が存在し、その編集ネットワークが運動に生かされた。その事実を踏まえ、本研究は留学生による愛国運動の実態を検証・再構築するだけでなく、1970年代の様々な衝撃的な政治的出来事を経験した留学生が、どのように刊行物の中で政治的言説を構築したかを分析したい。こうして、彼らの議論は、自らの政治的主体性を絶えず再定義するとともに、その後の台湾島内におけるナショナル・アイデンティティの揺らぎにも関連する。したがって、刊行物の検証を通じて、留学生がどのように自らの政治的な主体性を政治的な実体に投企したかを観察できる。

2. 先行研究と本研究のアプローチ：

渡米した留学生が発行した保釣刊行物の最も充実したコレクションは、現在、中国と台湾それぞれの清華大学図書館に所蔵されている。前述した『科学月刊』誌の発行人である林孝信氏は2011年に、資料一式を台湾の国立清華大学に寄贈した。それ以降、当時運動に関わった者も次々と寄贈するようになった。本研究が使用したのは、台湾の国立清華大学図書館における保釣文献館の「保釣運動期刊 (刊行物)」¹⁰である。ネット上で刊行物の目次を確認できるが、現物を読むためには図書館に足を運ばなくてはならない。現地を担当の司書に目次及び調べたいものを伝えれば、色々教えてくれる。かなり研究者に親切な研究環境である。

このコレクションは、70年代の民主化を理解するためには、極めて貴重な素材と言える。しかし、このコレクション、特に刊行物を活用した関連研究は依然として少なく、大学生の思想的動向を把握しようとするほとんどの研究は台湾島内の『大学雑誌』を用いている。保釣運動について台湾側の研究では、これらの刊行物がアメリカにおける保釣運動で果たした役割については触れているものの、包括的な検討は行われていない^{11,12}。このコレクションを活用した最も代表的な研究は、中国側の研究者である劉玉山によるものである。彼は保釣問題から統一運動への道筋を詳細に論じたが¹³、留学生の政治的言説の全体像を捉えきれていない。中国統一という究極の政治目標を超えて、渡米した台湾出身の留学生は、むしろ知的解放の時代に身を置いていた。刊行物の分析を通じて、留学生がどのように台湾島内の状況と連関して、台湾の社会現実や国際政治情勢に関する共通の理解を育み、最終的に独自の政治的言説を形成したかを理解できると思われる。

ところで、1970年代における台湾島内の政治言説について、多くの先行研究は台湾の党外雑誌に焦点を当て、その言説が台湾人アイデンティティの確立に役立ったと結論づける傾向がある。例えば、『台湾政論』や『美麗島』といった党外雑誌¹⁴は、台湾に定住した移民もアメリカの移民と同様に、血統を超えて台湾ナショナリズムを再構築すべきだと主張した。このように、地理的・空間的な区分から生まれた台湾ナショナリズムは、1970年代以降、台湾において実存的なレベルで徐々に発言力を強めてきた^{15,16}。このような言説の変化は留学生の国家観にも多大な影響を与えてきたと考えられる。そして、魏龍達が言及したように、「1970年代、表面上の中国ナショナリズムの歴史言説において、実際には二つのナショナリズムの命題、すなわち文化的中国と政治的台湾が徐々に出現してきた」。ナショナリズムの命題は政治参加を後押しし、台湾を政治的な実体として見るようになった。

しかし、これらの研究は政治参加に必要とされる「政治的主体性」については触れていない。個人が

持つ政治的主体性を視野に入れば、ナショナリズムの命題が政治参加を後押しするとの論考はあまりにも飛躍的に見える。国民国家の範疇において、政治参加に言及する場合、政治的な主体性はナショナル・アイデンティティに似てはいるが、少し違ったものに見える。ナショナル・アイデンティティは自民族についての想像であり、その想像が秘めた力は近代国民国家の政治的原動力であるが、政治的主体性は国民国家が存在する前からすでに存在している。それは、民衆自らが政治に口を出し、政治に参加する可能性についてある特定の政治的実体に投企できるという想像力である。まさに実存的レベルにおいては、政治参加する可能性を描けるものとして、国民の主体性を構築する機能を持つ。ここでいう政治的実体とは、ネーション・ステート（国民国家）のステートに近いものではあるが、ステートの形やあり方は、中国の分裂によって政治参加の想像力が長らく制限されてきた台湾からの留学生にとって、自らの主体性を模索し、政治に関心を持ち、自らの政治意識を投企する対象でもあった。

ところで、日本で尖閣事件を研究し、数多くの関係者を取材してきた本田善彦は、保釣運動がもたらしたナショナル・アイデンティティを「中華民族主義（ナショナリズム）」というより包括的な言葉で表現した¹⁷。日本の角度から「中華ナショナリズム」という本田の言葉は正しいが、このコレクションを通して、当時の学生にとってみれば、中国ナショナリズムという表現がよりの確と思われる。すなわち、中国というのは、自らのナショナル・アイデンティティを投企する対象にとどまらない。中国の分裂により、政治的な実体として欠陥があるものの、学生にとって自らの政治的な主体性を投企できる対象でもある。したがって、本研究ではあえてストレートに留学生のナショナル・アイデンティティの問題を論じない。むしろ留学生にとって、自らの政治的主体性をいかに想像、構築したかを理解したい。

したがって、本研究では、1970年代の保釣運動期間に学生たちが自ら出版したこれらの刊行物に込められた多様且つ複雑な政治的見解を明らかにしたい。1970年代の一連の国際政治情勢や台湾の社会情勢、言説、思想の変遷と関連づけながら、留学生はマクロの中国（祖国）とミクロの人生に対する主観的な視点と、台湾の政治情勢に関する合理的かつ包括的な見解を提示している。しかし、刊行物の立場は多岐にわたり、必ずしも一点に集約できるものではない。先行研究である劉玉山の業績が指摘したように、このコレクションは、中国統一の声を代表していたと言っても良いものではあるが、詳細に見れば、台湾独立派や国民党寄りの革新派の声もある程度反映されていた。台湾独立派、国民党寄りの革新派、中国統一派の三者の相互関係を描き出すことにより、当時の言論の実状を把握できると思われる。これらの刊行物は、保釣運動の変遷と衰退に伴い、継続的に改訂と調整が行われた。最終的に、発行の遅れによって廃刊となったものも少なくないが、当時の留学生の政治意識を考察する上で貴重な資料である。留学生たちの政治的主体性、想像力を整理するにあたって、保釣運動や統一運動といった歴史的出来事と留学生の思想との連関に焦点を当てたい。

本研究の研究対象は、台湾の国立清華大学図書館が所蔵する保釣運動の定期刊行物 357 点の中から抽出したものである。まず着目するのは、1968 年から 1978 年までの間に発行された、政論紙の色合いが強く、時事に敏感に反応する小新聞のようなコレクションである。この 10 年間に目を留める理由としては、78 年以降、刊行物の発行が大幅に減少したことにある。この 10 年間の留学生の政治言説を分析するため、アメリカで出版されていない 144 点と対象期間外の 20 紙を除外すると、残りは 193 紙となった。この 193 紙のうちの 63 紙は、図書館所蔵の資料に欠落があり、分析に偏りが生じる可能性があるため除外した。さらに、予備調査の結果、新聞記事、社説、切り抜きといったカテゴリに属した 22 誌と、改名により重複が判明した 7 誌を除外した。最終的には、101 点の刊行物に絞った。そのほか、林國炯が著した『春雷聲聲：保釣運動三十五週年文獻選輯』も参考に値する。これは台湾で出版された保釣運動と統一運動の双方に関する重要な史料の集成ではあるが、台湾独立派を擁護する内容が欠如している。統一、独立のいずれの主張も当時の刊行物に掲載されたものであり、運動の状況と実勢を理解する上で、全コレクションを整理するのは不可欠であると考えられる。

3. 政治意識の覚醒（1968～1972）：

(1) 根無し草の放浪者

1968～1969年のアメリカの黒人公民権運動から、ヨーロッパで花開いた労働者、女性、学生運動、そして東アジアでは中国大陸、日本、韓国の学生運動に至るまで、世界中の若者は自分探しを叫びながら、既存の社会的価値観を絶えず揺さぶり続けた。当時、西洋諸国による人種差別、主流文化からの排除に直面した留学生の間では、精神的・感情的な支えを求める傾向が見られた。一部の学生は自らの行動を省察し、自らのナショナル・アイデンティティを模索し始めた。例えば、「留美中国學生聯合會」はすでに機関誌『聯合季刊』において、留学生が文化適応の圧力の中で徐々に自己認識に目覚めつつあることに言及したが、依然として社会・政治体制に関する議論は乏しかった。

とはいえ、急速な世界規模の工業化の渦中であって、学生運動は盛んであった。戦争への反省、伝統的権威への疑問、そして人生の意味への戸惑いといったトピックは、多くの若者の心を捉えていた。こうした背景において、留学生も徐々に自らの社会的・政治的責任について考え始めた。

自由主義諸国を席卷した学生運動の高まりは、厳重に統制された鉄のカーテンの向こう側にも波及した。学生たちは教科書を放棄し、教室を出て、権力者に直接挑んだ。…辛亥革命以来、中国の若者は社会と政治に参加する責任を決して放棄しなかった。しかし、私たちの世代は今日に至るまで、ほとんど何も成し遂げていない（『聯合季刊』1巻2号）。

当時、学生運動のみならず、アメリカ大陸で勃発した「自覚運動」は、留学生の結社や出版等にとって好条件であった。学生同士の交流は留学について反省するきっかけを与えた。

1950年代以前の中国の知識人にとって、留学は高尚な理想へと至る架け橋だった。しかし、それ以降の知識人にとっては、留学はもはや避けられない目標となっている。これは中国の悲劇であり、時代がもたらした悲劇であり、避けられない悲劇である。…「留学」は中身のない空虚な名目と化した。今日の学生は、単に「学ぶ」ためではなく、「留まる」ため、つまり海外で生き残るために留学する。1950年代以前にあった、祖国のために留学するという志は、もはや過去のものとなった（『聯合季刊』2巻1号）。

1967年から展開し始めた「中華文化復興運動」は、台北政府の統治の正当性を強化し、共産主義のプロパガンダに対抗する国家主義的な文化政策であった。儒教を国是とした背景から、彼らは「国のために学ぶ」という伝統的な中国の知的使命感を受け継いだ。これは20世紀初頭にアメリカの中国人留学生が『留學生季報』を創刊した際に目指した「西洋の政治・文化概念の実践を追求し、科学を通じて国を救おう」という大志と似通ったものであった¹⁸。

そして、「中国人の立場から、中国、そして中国人のために、中国人の問題を探求する」という編集方針の下、『聯合季刊』では徐々に政治的議論が取り上げられるようになった。読者からの投稿の中では、民主主義社会を築くための前提条件は個人の価値観の発展にあると主張する者もいた。（『聯合季刊』3巻1号）また海外の華人社会の過去、あるべき姿などを論じ、留学生の役割と行動力に期待した。

すなわち、1960年代後半に台湾から渡米した留学生は、国民党政府から正規の中国人教育を受けていた。中国人と自称した彼らは一世紀にわたる国家的悲劇の渦中に身を置き、歴史上の先行者たちから受け継いだ「中国人」としてのアイデンティティを疑わずにいた。西洋近代を模範とし、西洋の政治・文化的理想を実践することは、伝統的な中国知識人の使命と矛盾せず両立できたのだ。

(2) 保釣運動：愛国心と領土防衛

ところが、このような傾向を変えた出来事が、尖閣諸島をめぐる紛争であった。68年に「国連アジア

「極東経済委員会」(ECAFE)が黄海および東シナ海海域で地質調査を実施、アジア各国(中華民国、日本、韓国等を含む)が科学者を派遣した。石油資源の発見が報道されるとともに、尖閣諸島をめぐる領有権紛争の序章が始まった。しかし、台湾のナショナリズム感情に火をつけたのは、翌年の5月8日に沖縄県石垣市が尖閣諸島にコンクリート製の行政上の管轄を示す標識を設置したことであった。

実質的に主権を主張する日本と対照的に、台北政府は政治的な行動を取ろうとせず、アメリカ政府との石油探査協力にしか関心がなかった。その2か月後の1969年7月、台北政府は国連において、台湾が隣接する大陸棚の天然資源に対して主権を行使する権利があると宣言した。翌年の1970年8月10日、外務大臣愛知揆一は台北政府に対し、尖閣諸島が日本固有の領土であるとの覚書を送付した。紛争が表面化した決定的な出来事は8月12日、アメリカが沖縄諸島と尖閣諸島を1972年をもって日本に返還すると発表したことであった。それから、台湾のマス・メディアにおいて、沖縄警察による中華民国国旗の不適切な取り扱い、日本の巡視船による問題海域での台湾漁民の追い出し、台湾と日本による石油共同探査協定の締結などの関連報道が大きく取り上げられるようになった。

これらの出来事は米国で学ぶ留学生の愛国心を高揚させ、保釣運動を勢いづけるものとなった。1970年の初めに、刊行物に掲載された論点は、相変わらず文化適応や知識人の理想と責任に焦点を当てていたが、釣魚台事件がエスカレートし、台湾の新聞で大きく報道されるようになると、学生たちが主宰する自主集会が増え、紙面の論調も徐々に変わった。同年の11月17日に学生リーダーはプリンストン大学で集会を開き、留学生に国事への関心を喚起し、政府による領土防衛を支援することを決意した(林國炯等編、2001:633)。同時期には、ウィスコンシン大学とスタンフォード大学の留学生も討論会を開催した。その後、『科学月刊』39号の「工作通報」から、学生たちは『科学月刊』のネットワークを通じて情報を発信するようになった。こうして、尖閣問題に関する議論はたちまち全米の中国人留学生コミュニティに広がった。

結局、1970年の末、留学生は「釣魚台行動委員会」を組織し、『釣魚台事件の覚書』を出版するとともに、正式にデモや募金活動を展開し始めた。1971年1月下旬になると、全米各地でデモが行われ、留学生は運動を存続させるため、自ら刊行物の編集・出版に取り組んだ。運動の実態を報道・宣伝するとともに、学生や華僑と接触、動員し、運動の拡大に努めた。当初、留学生の動員に主眼を置いた刊行物は運動自体に関する論評や考察はほとんどなかった。しかし、1月29日のカリフォルニア州北部の抗議行動、1月30日の全米デモ、そして4月10日のワシントンD.C.のデモを論じた記事の中では、各地の活動家が自らの主張や意見を次第に表明するようになった。例えば、1971年1月24日にカリフォルニア大学バークレー校で1月29日のデモについて議論する会合を開催した。4時間にわたる議論の後、香港、台湾、中国本土出身の学生は、カリフォルニア北部の8つの大学に所属する「中国人」留学生たちによる「カリフォルニア北部保釣連盟」の設立を決定した。彼らは「保釣のためのバークレー宣言」を採択し、1月29日に台北領事館前の抗議行動において、以下の5項目の立場を公に表明した：

1. 日本軍国主義の侵略に断固反対し、中国の領土である尖閣諸島を全面的に防衛する。
2. 尖閣諸島の領有権を裏取引することに断固反対する。
3. 釣魚台事件について政府の責任者は、中国全土の人民に対して責任を負い、かつての「対華21カ条要求」が繰り返されることはない。
4. 中国の経済的権益を奪おうとする日米の企みに反対する。
5. すべての留学生は団結し、五四運動の愛国精神を継承する (Ibid.: 341)。

こうした意見の表明について、一部の台湾出身の学生は「政府批判」のニュアンスがあると懸念を示した。(Ibid.: 301) 最終的にカリフォルニア北部保釣連盟はこの集会を「特定の政府を支持する愛国運動ではなく、アメリカ、日本、そして台湾の国民党政府に対する愛国的な抗議行動である」(Ibid.: 339)、「国を愛するということは、政府やその役人を盲目的に愛することではなく、すべての中国人民を愛することである」と主張した (Ibid.: 314)。また、シカゴ大学で開催された行動会議においても、

中西部の大学はニューヨーク支部が作成したスローガンと声明に反対、より穏健な論調を主張した (Ibid.: 322)。この時期、全米の釣魚島行動委員会が提示した運動のマニフェストは、主に「五四精神」を参考にして、「日本の占領に反対」と「軍国主義の復活に警戒」に焦点を当てた。運動は中国の伝統的な知識人の立場で行われ、歴史的反省に基づくものと定義づけられた。留学生は政府を批判し、意見を表明する権利があると信じていた。彼らが取った態度は台北の「中国」政府に対して、「抵抗」よりも「助言」に近いものであり、彼らは中国の分断の現実をあえて無視し、台北政府に領土防衛の願望を託した。

ところが、台北政府は留学生の愛国心を快く思っていなかった。1971年2月5日、国民党機関紙『中央日報』は「日本の軍備について」と題する社説を掲載した。文章は尖閣諸島に一切言及していなかったものの、学生たちが訴えた「反帝国主義・反軍国主義」の背後に共産主義的な意味が隠されているとした。この社説は留学生の怒りを買って、直ちに全米各地の刊行物の攻撃的となった。その後、台湾の教育部の官僚が学生の愛国心に対処するために対面のコミュニケーションを図ったが、多くの刊行物に押された。こうして、日本政府に対する国民党政府の弱腰でいい加減な態度は、留学生の失望を徐々に怒りへと変え、全米規模のデモを加速させた。

1971年4月10日、全米各地でデモが発生し、保釣運動は最高潮に達した。中でもワシントンD.C.の運動は最も代表的かつ最大規模のデモであった。抗議活動に対し、アメリカ政府は尖閣諸島を日本に移譲するという立場を変えなかった。台北の駐米大使沈劍虹は、アメリカ各地から寄せられた公開書簡に対し、政府を代表して回答することはできないと述べた。日本大使館職員は、抗議活動参加者の質問に対し「貴国大使も『ノーコメント』とおっしゃったのではないですか？」と火に油を注ぐような返答をした。さらに4月10日のデモをピークに押し上げた出来事は他にもあった。デモ前日の4月9日にサンフランシスコでの抗議活動では、複数の若者から人身攻撃を受け、留学生はそれが国民党政府の仕業だと認識し、憤慨の怒りが爆発した (『北盟快報』3号)。

デモを終えた4月10日の夜、全米各地から集まった200人を超える学生代表がメリーランド大学で会合を開き、北米連絡センターの設立と今後の方向性について議論した。学生リーダーは、「尖閣諸島の領土主権を守るだけでなく、同胞の利益のために尽力し、中国を分裂させようとするいかなる国際的な陰謀とも闘うために、中国側として毅然とした態度を取る必要がある」と宣言した。(林國炯等編、2001: 360) それまでの保釣運動は領土防衛という目標を設定していたが、「国家」にあえてアプローチしようとせず、「土地」を守ることを訴えていた。しかし、台北政府の動きは留学生の愛国心を遠ざけ、自らの心情をより明確なナショナル・アイデンティティへと押し上げた。例えば、香港生まれの留学生廖約克はワシントンでの抗議活動に際して次のように述べた。

私たちが愛する中国は、五千年の歴史を持ち、七億の同胞を擁し、一寸の土地も香りに満ち、一束の草木も香り立つ唯一の中国です (Ibid.: 357)。

このようなロマンチックな中国を唱えた文言は、海外の放浪者として雄大な祖国への憧憬を暗示していた。だが、1971年6月15日に日米両国が沖縄返還協定に署名したことで、政治的な決着が図られたように見られた。こうして、ピークに達した保釣運動も一時的に沈静化へと向かった。

(3) 統一運動：中国を代表できるのは誰か？

沈静化した運動は、すぐに転換期を迎えた。参加者の多くは、保釣運動の目標である領土防衛が遂げられなかった根本的な原因が、国民党と共産党の内戦によって引き起こされた国家の分裂にあると認識し始めた。保釣運動において、国民党政府が国内的には強硬で高圧的な態度をとり続けた一方、対外的には弱腰を露呈したことで、留学生は、国民党政府が主張し続ける「中国」の正統性、または「台湾」を統治する正当性に疑問を持ちながら、新たな社会主義中国への理解を進めようとした。他方、北京政府とアメリカの緊張関係の緩和は、確実に留学生に「国家」を語る可能性を開いた。

1971年3月中旬、中国大陸の卓球チームは第31回世界卓球選手権大会に参加するため日本に到着した。それは北京政府のピンポン外交の幕開けとなった。同年4月、アメリカの卓球チームが中国本土を訪問した。同月14日、当時のニクソン大統領は中国大陸への禁輸措置を解除し、世界に向けて米中（台北）関係の構造的転換を示唆する意向を示した。7月9日、ヘンリー・キッシンジャー國務長官はパキスタン経由で北京を秘密訪問し、周恩来首相と会談した。同月の15日、ニクソン大統領はキッシンジャー訪中の事実を公に認めるとともに、翌年の中国訪問を発表した。同日、アルバニアやアルジェリアを含む18カ国が「中華人民共和国の国連におけるすべての法的権利を回復し、中華民国を即時排除する」という提案を提起し、台北政府に衝撃が走った。7月21日、アメリカ上院外交委員会は、大統領に台湾海峡での武力行使に無制限の権限を与えた1955年の「台湾決議」を取り消す決議案を可決した。

こうして中華民国の正統性が危機的状況を迎えたことで、留学生の間では台湾と中国大陸の将来について、様々な期待と不安が交錯するようになった。同年の夏、各キャンパスの保釣団体は、新中国を理解し、中国の問題を学び、中国の未来を探ろうと新たなイベントを次々と企画した。各地の保釣団体は自主的に刊行物の発行、シンポジウムの開催、演劇の公演などを行い、従来の保釣運動を感情的なレベルから理性的なレベルへと高めようとしていた。このように、保釣運動と中国統一の間の不可分なつながりを認識し始めた留学生は、当然のことながら中国統一問題を全米で熱く議論するようになった（林國炯等編、2001：418）。

71年5月1日に、ミシガン大学保釣団体は五四記念会議を開催し、アメリカで教鞭を執る何炳棣、周策縦、張春樹ら三人の教授、そして中西部の保釣活動家らを招き、中国政治問題に関する全米会議の開催を決議した。この決議を受け、71年6月11日から13日にかけて、中西部のウィスコンシン州立大学マディソン校の留学生が地域キャンプ討論会を開催し、社会主義新中国に対する理解と台湾の将来について、深い議論が交わされた。その後、カリフォルニア北部学生連盟は7月30日から8月1日まで、サクラメント（Sacramento）のタワーブリッジ（Tower Bridge）でキャンプ討論会を開催し、中国本土の現状と台湾問題について議論が交わされた。8月13日から15日にかけて、中部地域のカンザス大学においても国連代表権問題についての国政セミナーが開催された。

留学生の決議は、「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」、または類似の解決策に反対した。続いて8月20日から23日にかけて、ブラウン大学で「台湾問題」、「中国本土問題」、「留学生の責任」、「国連総会問題」についての討論会も行われた（Ibid.: 432~433）。この会議は9月末のデモに向けて以下の5つの原則を採択した。

1. 「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」、「一つの中国、二つの政府」といった国際的な陰謀に反対する。
2. 中国台湾省の問題は中国の内政であり、すべての中国人（台湾の人々を含む）によって解決されるべきである。
3. すべての外国勢力は中国の領土と領海から撤退すべきである。
4. 中国の国益を売り渡すいかなる政権や団体にも反対する。
5. 中華人民共和国政府は、中国を代表する唯一の正当な政府である（Ibid.: 430）。

9月3日から5日にかけて、アナーバー（Ann Arbor）北部郊外で全米会議が開催された。約500人が参加したこの会議では、「中国問題」、「尖閣問題」、「台湾の現状と将来」、「国連の議席」といったテーマについて、発表と自由討論が行われた。最終的に、ブラウン大学が採択したものと同様の決議が採択された（Ibid.: 432~433）。特に注目すべきは、アナーバー北部での全米会議が「個々の意見を阻害することなく、共通の理解を構築し、在米中国人学生の世論を形成する」ため、政治的立場が違う台湾独立派や第三勢力を含むグループを招待した点である。台北政府も30人以上の陸軍士官学校の留学生を派遣したが、そのほとんどが抗議を表明するために早々と退席した（Ibid.: 413）。最終的に、この数百人の出席者は、民主主義的な手続きを経て、アメリカ在住の「中国人」留学生の意見を代表した。

最初の4つの項目はすべて多数決で可決された。5番目の項目も原則として多数決（236対4）で承認された。ところが、デモで5番目を支持すべきかどうかの決定は僅かの差（117対112）で可決された（Ibid.: 413）。

こうして見ると、留学生在が「中国」を再考し始めていることが分かるが、中国の代表権問題では意見が分かれた。これについて、尖閣問題を研究する劉玉山は、統一運動は1971年11月19日にパークレーでロサンゼルス保釣協会によって開始され、同年12月24日から25日にニューヨークで開催された全米「中国統一問題会議」を通じて、統一運動が協調的な流れを形成したと論じている¹⁹。しかし、前述の刊行物の記録によると、1971年6月にウィスコンシン大学で開催された保釣キャンプでは、台湾の将来と社会主義新中国のつながりが既に大きな注目を集めていたことが分かる。会議に参加した後、あるカナダの留学生在がバンクーバーの同窓に次のような手紙を送った。

アメリカの保釣運動はカナダよりも熱狂的です。彼らは保釣運動への理解が深く、運動の焦点を徐々に中国の将来問題へと移してきました。台湾と中国本土に対する理解は、私たちよりはるかに明確です（Ibid.: 381）。

具体的に、台湾の将来を模索するのに当たって、台湾の現実、社会主義中国の立場、アジア情勢、そして変化する世界情勢を無視してはなりません。…台湾の政治的将来を模索する際には、台湾人民の利益を第一に考えつつ、中国大陸の人々の利益も考慮しなければなりません。社会主義中国は台湾が中国の領土であると主張しています。明白なことに、中国大陸の人々は台湾が中国から分離していることに反対しています（Ibid.: 385）。

いずれにせよ、71年6月から9月にかけて、議論は中国大陸と台湾をめぐる問題に集中した。当時の言説傾向は「兩岸統一」を明確に主張しておらず、留學生も依然として台湾と中国の将来を別個の命題と捉えていた。とはいうものの、台湾の将来に関する彼らの議論の根底にあるのは、一貫して「中国」という概念への想像力、そして台湾が中国の一部であるか否かといった問題であった。つまり、議論はまだ「中国統一の推進」という段階には入っていないものの、「統一中国とは何か?」「台湾とは何か?」という政治的コンセンサスの形成段階に入っていたと言えよう。

しかし、1971年10月25日、国連総会決議2758号が採択されたことを受けて、「大陸と台湾の同胞の早期統一」を求める声が増えてきた（『群報』8号）。12月24日、ニューヨークのコロンビア大学で留學生が中国統一について議論するフォーラムが開催された。フォーラムでは、日米関係、蔣介石とソ連の関係、そして台湾情勢といった観点から、中国統一を客観的に分析した。さらに、「二・二八事件の名誉回復」や「華僑の具体的かつ実現可能な行動」といった問題も論じられた。そして、学生たちは運動のマニフェストと行動計画案を議論し、チャイナタウンで大規模な集会を開き、台湾解放と中国統一への華僑の願いを訴えた（林國炯等編、2001: 447~448）。こうして、中国統一の名のもとで、学生運動は最高潮に達した。

保釣運動の支持者には、統一運動は「社会主義中国の台頭が保釣運動内部の分裂を引き起こした」と回想する者もいる²⁰。しかし、刊行物全体を渡って見れば、必ずしもそうではなかったことが分かる。1971年5月から1972年1月にかけて、本研究が特定した77点の刊行物のうち、尖閣問題を論じたのは29点であり、「中国統一」に言及したものはわずか17点だった。一方、1972年2月から同年末にかけては、157点の刊行物のうち46点が保釣運動を論じ、25点が統一運動を論じていた。このように、留學生の態度は、これまでの先行研究が示唆するような「保釣運動が冷え込み、統一運動へと転向する」という流れには当てはまらない。統一運動が保釣運動に取って代わったり、統一運動へと転向したりしたわけではなく、むしろ、保釣運動と統一運動は共存していたと言えよう。この時期、留學生は刊行物だけでなく、読書会や討論会を主な活動手段としており、対面形式の活動が増えたことで、彼らの

論考も徐々に保釣の闘争宣言から、尖閣の将来、そして中国の将来を問う議論へと移行していった。

4. 政治的な主体性の再編成（1972～1974年）：

(1) 国民党・共産党の和平交渉による「平和的統一」

留学生にとって、国連総会決議 2758 号の採択は、保釣運動に続く新たな衝撃をもたらした。1971 年 6 月に始まった統一運動が保釣運動の自然な流れだとすれば、国連における中国代表権の変動は、留学生に中国共産党統治下の「中国」を政治的実体として再考させる契機となったと言える。1972 年以降、メディアに登場した中国代表団へのインタビューや書籍を通して、留学生はいわゆる「新中国」を理解し始めるようになった。米中関係の緩和に伴い、アメリカにおける「中国熱」はピークに達したが、1972 年 2 月 28 日に台湾の政治的地位についての米中の見解が述べられた「上海コミュニケ」が合意されたことで、留学生の関心は確実に尖閣問題から「中国問題における台湾問題」へと移り変わった。

同じ時期に、ベトナム戦争の停戦交渉に加え、1972 年 7 月 4 日に韓国と北朝鮮が「6.15 南北共同宣言」を発表し、あたかも東アジアの国際情勢は対立から対話へと転換するかのように見えた。特に朝鮮半島の情勢緩和に刺激された留学生は、国民党と共産党の双方に対して和平交渉を訴えた。1972 年 7 月から 8 月にかけて、『東潮雙月刊』、『橋刊』、『自由人』、『水牛』、『統一通説』、『群報』、『西雅圖通説』、『華府春秋』、『佛羅里達通説』などの刊行物は、一斉に朝鮮半島の共同声明と中国の統一について記事を掲載した。

南北共同宣言の精神が今後も発展していくことを願います。我が国も今、同じ運命を辿っています。南北の行動は、私たちにとって貴重な教訓です。…兩岸の指導者が「血は水よりも濃く、国家は党よりも重要だ」という認識を持つならば、現在の南北合意において、我々の手に負えないものは何もないと信じています。台北政府と北京政府には、この重要な合意を承認し、統一に向けた第一歩を積極的に踏み出すよう、心から強く求めます（『橋刊』 21 号）。

領土紛争の根本的原因を中国統一の問題と捉えた保釣運動とは異なり、この時期の学生は「国民党と共産党の和平交渉」を積極的に推進し、特定の政府への忠誠に固執することはなかった。中国人として、自らの政治的な主体性や想像力を北京、台北政府といった、いずれの政治的な実体にも投企しなかった。中には台湾独立を主張する者もいた。しかし、彼らにとっての台湾独立は地方住民による感情的な発露でしかなかった。

台湾の独立は、反蒋介石、反共産主義、そして強い地方主義が組み合わさった、純粋に主観的な感情である（『水牛』 6 号）。

しかし、状況も少しずつ変わってきた。1972 年 8 月、『佛羅里達通説』は「台湾独立に関する見解」と題する社説を掲載し、「同じ言語、人種ではあるが、同じ国である必要はない」という考えを提唱した。この記事は大きな反響を呼び、『水牛』（12 号）、『西北風』（1 号）などの刊行物にも転載された。

『佛羅里達通説』の社説からは、編集委員会の中国人としてのナショナル・アイデンティティを明確には読み取れないが、台湾の未来が人民の利益に沿い、抑圧や差別から解放されることを示している。こうして政治的主体性を投企する先は台湾または台湾人となった。台湾が中国と共通の血縁と文化を持っていることを認めつつも、社説では「国民」や「国家」という概念に固執していなかった。この社説は、ある程度留学生の国家観を体現し、「大中華圏」の中にある「小さな台湾」という、混沌とした曖昧なイメージでありながらも、台湾の利益を最優先とする文言を隠すことはなかった。「台湾独立」を描いたこの記事は、台湾人の解放という点で必然的に中国の統一を主張する一部の学生の共感を引き起こした。こうして、統一運動の発展の中で、政治的な実体となった台湾が表れて、一部の留学生の心に

台湾的アイデンティティのタネが植え付けられたのであった。

台湾独立に理解を示した声があるのと同時に、当然ながら批判の声もあった。独立に反対する留学生は、社会革命の必然性を理由に、反帝国主義闘争と中国統一は表裏一体と見ていた。

「台湾人は中国人ではない」という考えは、台湾独立を主張するための前提条件です。これはアイデンティティの問題であり、理性よりも憤慨に訴える感情です。…しかし、台湾問題の核心は、独立か統一かという純粋に感情的な議論ではなく、社会革命の必然性と帝国主義との避けられない闘争にあることを認識しなければなりません（《新天》1号）。

刊行物から読み取れたのは、当時「台湾独立」支持の留学生が「台湾の解放」も主張していたことであつた。彼らは「中国統一」を否定しなかったのと同様に、「台湾独立」についても否定しなかった。大多数の留学生にとって、台湾独立派は同盟関係を結ぶ対象としか見ていなかった。留学生の間ではつきりと台湾独立と中国統一を区別せず、またはある特定の見解を台湾独立と見なすこともしなかった。すなわち、台湾独立という言葉の裏には中国統一という言葉が隠されていたのである。

1973年1月、『野艸』、『橋刊』は台北政府による一連の政治的弾圧に対し、初めて「国民党と中共の和平会談の時だ」と題する社説を発表した。同年2月、新華社が「祖国の人民は台湾同胞を深く懐かしむ」と題する社説を発表し、刊行物の『密西根月報』（9号）や『西北風』（5号）に転載された。2月28日、中国人民政治協商会議全国委員会は北京の人民大会堂の台湾ホールで、二・二八事件の26周年を記念し、犠牲者を追悼した。参加者は現在国民党による抑圧、搾取された台湾同胞に対し、懸念と共感を表明した。会議に出席した北京政府の外交部顧問廖承志と政治協商副主席傅作義は、それぞれ統一と和平会談を訴えた。二人の演説全文は『密西根月報』（10号）に掲載され、留学生の間で熱狂的な反響を呼び起こした。そして、二・二八事件の記念特集は『西北風』（5号）、『華府春秋』（12号）、『釣魚台』（18号）、『康乃爾通訊』（4号）に掲載された。

留学生が発した政治言説は、単なる「鉄のカーテン」や「中国の脅威」といった冷戦時代の物語を受動的に受け入れるのではなく、むしろ肯定的に北京の「功績」を讃える態度を取っていた。彼らは新中国への理解とマルクス主義の研究を求めながら、国民党統治下の台湾の現状を批判し、「血は水よりも濃く、国家は党よりも重要」といった中国ナショナリズムの観点から中国の統一を願っていた。皮肉なことに、このような言説は、刊行物における台湾的なナショナル・アイデンティティの序章を開くものでもあった。北京政府の功績を讃える者の中には、台湾の民族自決を主張する人もいれば、人種的観点から台湾人と中国人（外省人）の違いを論ずる者もいた。しかし、こうして台湾の独自性を強調するにせよ、台湾にとって中国の社会主義革命の普遍性、必然性を主張するにせよ、この段階で大多数の留学生が思い描くナショナル・アイデンティティは曖昧かつ混乱したものであった。その気持ちは中国文明への郷愁や憧憬、そして数十年を過ごした故郷の島への期待と不安が入り混じっているように見える。異国にいる自分と祖国との関係をうまく定義できないままだったと言わざるをえなかった。

こうして、北京政府の国際的な躍進を迎えた保釣運動の後期、留学生の政治言説は、「保釣運動はどこへ向かうのか」という問いから、「中国はどこへ向かうのか」そして「台湾の将来」という問いへと完全に移行したことがわかる。「統一」と「独立」という二項対立の主張を避けることはできないが、「反蔣介石」という前提の下、この二項対立は互いに絡み合い、区別がつかなくなったと言えよう。同時に、これらの学生たちの政治議論は台湾と中国の両方を包含し、彼らにとって、政治的な実体は次第に「中国でもあり、台湾でもある」という複合体へと変化していった。結局、中国の将来に関する議論は同時に台湾の将来に関する議論を含み、台湾に関する議論は、彼らが想像する中国に関する議論でもあったのである。

(2) 反共愛国運動における「革新保台」

他方、ナショナル・アイデンティティの曖昧さ、または台湾と中国の両方を政治的な実体として考え

る傾向に、苛立った留学生も少なからずいた。1971年12月25日に、一部の学生がワシントンD.C.で「反共愛国」の名のもとに会議を開催した。翌年の1月、刊行物『群報』、『橋刊』、『野艸』、『釣魚台月刊』は反共愛国会議に関する報告と評論を掲載した。これらの記事によれば、会議に参加した多くの学生は主催者の意図とは裏腹に「反共愛国」に不快感を表明し、「反共なのか、それとも反中国なのか」と会議を疑問視した。『釣魚台月刊』15号)同年の2月、国民党に近い知識人沈君山は反共愛国論をフォローするかのよう「論革新」一文を発表し、間もなく留学生たちの中で激しい議論を巻き起こした。翌月、沈氏の論考に対し、『燎原』(3号)は「改良主義的迷夢」、『群報』(16号)は『沈君山の改革について』一文を通じて、「革新派」の保守的主張を強く批判した。4月に沈君山は「改革の目的と状況」(『新天』2号)で自らの立場をより明確なものにしたが、留学生に反響は少なく、むしろその反共的な主張に不快感が示された。

反共愛国会議の宣言文は民主主義と自由のスローガンを掲げていた。しかし、これらのスローガンは「反共産主義」というスローガンによって覆い隠された。民主主義と自由が、国民党政権を支えるためだけに利用されていると思わざるをえなかった(『野艸』9号)。

同時期の1971年に台湾大学副教授陳鼓應、講師王曉波らは『大学雑誌』を創刊し、保釣運動を提唱するとともに、公然とリベラリズムの思想を広めようとした。『大学雑誌』は台湾島内の学生運動の結成に期待したが、台北政府は「愛国心」の名の下に結束する学生運動に懐疑的な見方を示した。とりわけ、この中国ナショナリズムの波は台湾の民衆を北京政府へと向かわせる恐れがあった。あたかもリベラリズムの思潮をけん制するかのよう、1972年4月4日から9日までに、国民党機関紙の『中央日報』は「小市民の声」と題した連載記事を掲載した。この記事は学生運動、言論の自由、自由主義派知識人、そして学問の自由に対峙し、全国の小市民が「安泰な生活」を過ごせるよう、政府権力の強化を訴えたが、たちまち国内外から激しく批判された。

表向き、「小市民の声」という記事は、誠実で的確であり、現状維持への願望を表明しているように見える。しかし、この偽善的な仮面の裏には、巨大な陰謀、学生運動弾圧への布石、そして若者の精神を麻痺させるための甘い毒薬が隠されている(『東潮雙月刊』2号)。

「小市民の声」を批判する留学生にとって、この記事は国民党の官僚主義的思考を反映したものであり、自由な生活の追求でさえも階級的搾取として否定されるという皮肉が見られた(『晨濤』4号)。海外における保釣運動は1972年5月13日のデモにより、事実上終焉に向かった。一方、蔣介石の五期目の再選と蔣経国の行政院長就任の報道が相次ぎ、『大学雑誌』が廃刊に追い込まれたなどの台湾からの報道は、国内外の知識人の中で再び強い反発を招いた(『西雅圖通訊』12号)。その結果、5月の「ニューヨーク愛国領土防衛集会」では、少数の過激派を除き、参加者はほとんどいなかった(『群報』20号)。この頃には、「反共愛国」運動を唱える国府寄りの「革新派」以外に、留学生の多くは反蔣介石運動へ転じた。彼らは台湾の労働者、農民、漁民、炭鉱労働者の視点から、国民党支配下の台湾社会の不正義を批判した。

ちょうど同じ時期、アメリカに亡命し、ミシガン大学中国研究センターに研究員として勤めていた、元台湾大学教授彭明敏が台湾独立同盟の主席に就任したことで、「台湾独立」をめぐる議論は再び熱を帯びるようになった。9月に、かつて彭明敏が書いた「台湾自救運動宣言」が『普渡月刊』(4号)に再掲載された。続いて11月には、『釣魚台月刊』(22号)に「書評：彭明敏の新作『自由の味』」が掲載され、『釣魚台』(ニューヨーク)15号)は彭明敏の回想録を評し、台湾独立の歩みを概観した。さらに『望春風』(41号)は「彭明敏氏の政治理念」という社説を発表し、彭明敏が主催した台湾の将来に関する討論会の模様を報道した。この時期、「台湾独立」や「中国統一」のそれぞれの訴えは確実に「反共」や「革新」の声を凌駕していた。

1973年1月に、『野艸』雑誌は台湾独立運動の指導者である羅福全と、反共革新を主張する沈君山のインタビューをそれぞれ掲載した。そこにおいて、沈君山は台湾と海外の知識人の間には大きな隔りがあると指摘し、「台湾人民は今後も共産主義に反対する」と述べ、「改革の目標は中国の平和的統一である」と訴えた（『野艸』13～14号）。だが、結局のところ、1972年に沈君山が先駆的に提唱した「革新」論は国民党政府寄りの改革運動や「反共愛國」運動の推進力にはならなかった。それどころか、台湾で出版された『小市民の声』は多くの反論に遭遇した。その批判の声は、同時期に起きた「台湾大学哲学系事件²¹」への支持を喚起し、国内外の知識人に対し改革への意志を促すこととなった。この意志は、台湾またはアメリカの華人社会における恵まれない人々の生活への配慮を通して、留学生各自の政治的主体性に還元された。当然のことながら、彭明敏の渡米も、アメリカの華人社会に刺激を与えた。この頃には、台湾独立運動に対する留学生の声はもはや単なる同情ではなく、より具体的に改革と独立をめぐる激しい論争が繰り返され、「何事においても台湾第一」という台湾中心の言説を堅持するようになった。

そもそも「台湾大学哲学系事件」は中国ナショナリズムに関連する学生運動だが、事件の初期には刊行物ではいかなる意見も表明されていなかった。1974年2月になって、ようやく雑誌『東風』に千里という署名入りの記事「台湾大学におけるナショナリズム論争の観察」が掲載された。この記事は、台湾大学におけるナショナリズム論争は「ナショナリズム」と「反共産主義」の二陣営に区分されると主張しているが、台湾という文脈におけるナショナリズムは実際の意義を欠いているとする（『東風』5号）。この二つの主張について、台湾内部の若い知識人の中で熱烈な議論を巻き起こしたが、留学生の間ではやや冷めた空気にとどまった。1973年から1974年にかけて、刊行物において「ナショナリズム」に関する本格的な議論はほとんど見られず、「ナショナリズム」について語る際には曖昧かつ混乱した論調しかなかった。

すなわち、1972年から1974年の間、留学生にははっきりとしたナショナル・アイデンティティはなく、漠然とした中国ナショナリズムしか念頭になかった。中国統一または台湾独立といった政治的構想が語られ、台湾と中国本土を二つの政治的な実体と見なしていた²²。それだけではなく、千里が『反共産主義』派に中華圏に対抗する勇氣はなかった」と指摘したように、アメリカにいる若き知識人は、政治的表現において既に台湾を中国本土から切り離してはいたものの、全体としては、祖先から受け継いだナショナル・アイデンティティである「中華民族」を容易に放棄することはなかった。当時芽生えた台湾意識は、想像上の共同体としての台湾を意識するというより、むしろ台湾を含む全中国に対して台湾を優先する意識でしかなかった。全体的に見れば、留学生はもはや「国のために学ぶ」という使命感から国政を議論することなく、自らの政治的主体性を草の根のレベルから民主かつ自由な社会を追求する決意へと徐々に移行していく。

5. 政治的な実体の変容（1974～1978年）：

(1) 保沙運動から「台湾革命」へ

領土紛争は、尖閣だけでなく、南シナ海の島々においても勃発している。1972年7月、国民党政府が尖閣領土事件への対応に弱腰だった頃、フィリピンはこの機会を捉えて南沙諸島を自国領と主張した。南ベトナムのサイゴン政権も、西沙諸島と南沙諸島をベトナム領と宣言した。1973年9月6日、サイゴン政権は突如、スプラトリー島や太平島を含む南沙諸島の十数島が南ベトナムのフオックトゥイ省に属すと発表した。1974年1月11日、北京政府は、「南沙諸島、西沙諸島、中沙諸島、東沙諸島はすべて中国の領土である」、「これらの島々の周辺海域の資源も中国に属する」と改めて声明を発表した。1月15日、サイゴン政権は北京が実効支配していた西沙諸島への侵攻のため、海軍と空軍を派遣した。同日、台北政府は「南沙諸島と西沙諸島は中華民国固有の領土であり、その主権は疑いようがない」と声明を発表した。その後、西沙諸島をめぐる、北京政府と南ベトナムの間で中越戦争が勃発し、北京政府はサイゴン軍を撃退し、西沙諸島全域を収めた。西沙諸島での敗北後、サイゴン当局は南

沙諸島への警戒を強め、台北政府の駐屯地である太平島にも度々接近し、偵察を行った。

保釣運動に続き、この新たな領土紛争は「保沙運動」を巻き起こした。それは当然のことながら、留学生の目にも留まった。『水牛』の社説は、「これは領土主権の問題である。すべての中国人がこの事件の今後の展開を注視するだろうと私は信じている」と述べている（『水牛』30号）。南シナ海の領土紛争をめぐって、アメリカ各地で南シナ海諸島問題に関するシンポジウムが開催され、学生たちは刊行物を通して特集や声明文を発表し、台北政府に領土防衛を強く求めた。こうして保釣運動に取って代わる形で保沙運動が始まった。かつての保釣運動の隆盛とともに、留学生の自己認識と政治意識が高まっていたこともあり、保沙運動の只中、留学生は保釣運動の回顧と反省を求めた。1974年11月に『柏城青苗』に掲載された「留学の意義について」の一文は、保釣運動の発展を振り返り、留学の意義は自分自身と台湾社会を見つめ直し、新中国とアメリカ合衆国を理解することにあると結論づけた（『柏城青苗』2号）。ところが、運動についての反省は当然ながら路線の問題に関わった。ほぼ同時期に刊行された『台風』（2号）も、社説「独立、革新、統一」の三つの政治的路线を概説し、「広い意味での保釣運動は、実は統一運動を包含している…保釣運動は台湾人民によって主導されて初めて未来がある」と主張した。

残念ながら、保沙運動は当時の台北政府が直面した国内外の混乱により、冷え込むこととなった。1974年4月20日、日本と北京政府との間で日中航空協定が調印され、その翌日に台北政府は台湾・日本間の航空便の運航停止を発表した。同日、台湾の中央日報は「当面の経済情勢が緊迫：中小企業を活性化せよ」と題する社説を掲載し、政府が懸念する経済問題を取り上げた。これを受け、左傾化した一部の留学生は今後台湾の失業率が上昇すると予測し、それを機に「台湾革命」を訴えた²³。

あらゆる力を結集すべきです。蒋介石と帝国主義との戦いに有益であれば、「台湾独立」であろうと統一を主張する者であろうと、私たちは団結し、共通の敵を打ち破るために同じ戦線に立つべきです（『台風』2号）。

実際に議論を呼んでいるのは、いわゆる「左派」による台湾独立路線か、それとも社会主義による台湾独立路線かという点だ。（略）台湾人民の解放への道は、台湾の進歩勢力と中国本土の革命勢力の連携でなければならない（『台聲』3号）。

同年の5月11日にカリフォルニア大学バークレー校で開かれたシンポジウムにおける黄哲操の講演「台湾社会の根本的矛盾とは何か？」が掲載された。黄氏は、台湾社会の矛盾を解決するための様々なアプローチ、すなわち自由主義、歴史的封建主義、資本主義的植民地主義、反共産主義、地方主義（省籍論）、民族矛盾論、そして階級矛盾論を取り上げた（『台聲』3号）。黄氏の論考に対し、『橋刊』は「黄哲操の台湾社会階級分析から」を掲載した。作者の李建生は黄の見解に概ね同意したが、国民党政権による台湾の経済生活の支配は、台湾人を麻痺させ、台湾人が中国大陸や国際情勢に対する理解を全く失わせてしまった。その結果、統一派は共産中国と接近し、中国統一を実現すべきと積極的にアピールした（『橋刊』48号）。

1974年後半になって、前述した台湾内部の議論が複雑化するにつれ、留学生が投企する政治的実体は、徐々に中国と台湾両方の複合体から、「中国」と「台湾」という二つの明確な実体へと分裂し、そして相互に対立しあう様相を帯びるようになっていった。特に、日台間航空路線の運航停止や前述の黄哲操論文の発表以降、議論は保沙運動期の「中国（台湾を含む）」から、革命の実体としての「台湾」へと移り、「台湾革命」や「人民主権」を訴えるようになった。

(2) 「認中關社」から「反蔣運動」へ

他方、共産党支配下にある「中国大陸を認識し社会に関心せよ（認中關社）」という統一派の声も高まりつつあった。例えば、1975年8月、『天下事』の社説は統一にせよ、独立にせよ、改めて中国大陸

の政治体制を批判したり学習するところが多いとして、留学生に「中国を理解する」重要性を強調した。10月には、香港からの留学生が「中国週刊」を開催し、新しい中国を認識し、故郷の社会に関心を抱くことを意味する「認中關社」というスローガンを掲げた。彼らの本来の目標は新しい社会主義中国を批判的に理解するつもりだったが、実際には批判よりも「理解」に重点が置かれた。しかし、こうした中国認識とは対照的に、当時大半の留学生は台湾社会の構造的な問題に懸念を示した。彼らは、頻発する台湾の鉱山事故について、台湾経済の従属的な特徴を以下のように批判した。

経済的には台湾はアメリカと日本の資本の植民地であり、台湾人の労働力は外国資本によって搾取されている（『新澤西通説』4号）。

台湾の工業生産、食品生産、輸出入貿易、その他の生活経済はいずれも急激な衰退を経験しており、政府には状況を改善するための現実的かつ実行可能な方法がありません（略）農業と工業の生産の減少、そして貧富の差は、人々の生活がますます困難になっていることを意味します（『新天集文』1号）。

当時、台北政府が推進する国家プロジェクト「十大建設」についても、それは外国投資のみを優先する加工経済に役立ち、蒋介石一味の買弁的な特徴を露呈していると揶揄した（『新天集文』11号、『台聲』7号）。ほかにも蔣経国の対外政策を批判する記事が多数あった。

このような経済危機にもかかわらず、蔣経国は外国投資の吸収と巨額の外債を引き受けた。これは政治的動機によるものだった。彼は経済的利益を餌に帝国主義勢力を誘い込み、台湾問題を国際化・複雑化させ、蔣経国政権の延命を図ろうとした（『驚蟄』8号）。

こうした批判とは裏腹に、「十大建設」は台湾経済の発展に大きく貢献した。しかし、この一方的な左派思想を信奉する統一派は階級闘争を強調し、資本主義がもたらす人間の墮落、日米に従属する台湾経済をひたすら批判し続けた。

近年、台中ではアメリカ兵ルッツがスナックの女性従業員を殺害した事件があったが、犯人は通報後、無罪判決を受けた。それに、台湾で電子機器や化学製品の工場を操業するアメリカや日本の企業は、コスト削減を理由に、国際的に禁止されている有毒な洗浄剤を使用し、労働者の命を軽視している。その結果、労働者の中で中毒や死亡が頻発したが、これらの外国企業は一度も制裁を受けていない（略）。長年にわたり、台湾の精神は、放蕩、セックス、金、そして権力によって定義されてきた。観光ホテルでのエロティックな歌と踊り、北投の温泉、官僚やビジネスマン間の派手な競争（略）。こんな誘惑に、若者は一体どこへ行けばいいのだろうか（『洛山璣通説』8号）。

1975年12月に台北政府の立法院補欠選挙が国内外の注目を集めた。しかし、そのさなかに台北で刊された『台湾政論』が廃刊に追込まれた。党外雑誌の先駆けであった同誌への弾圧に対し、留学生は懸念をさらに深めた。とりわけ『台湾政論』において革新派・台湾独立派と中国統一派の間で繰り広げられた論争は留学生の心を動かした。学生らが刊行物に寄せた手紙には国民党を批判する統一派の持論が多く見られた。そこでは、台湾人民が自決に至る道は、武装蜂起して独裁政権を打倒するか、それとも台湾人民と祖国の早期かつ平和的な統一を目指すかのどちらかであるとされた。ここで、留学生はすでに「中国を理解する」域を超え、運動を起こそうとしていたのである。

1976年2月28日にピッツバーグの『犁頭』誌、トロント台湾省同胞協会、『東風』誌、ボストン台湾問題研究協会、ボストンの『草地人』誌、ロサンゼルス華人奉仕協会、オーストラリアの『星火』誌、ロサンゼルスの國是論壇社が「蔣経国への公開書簡」を共同発表した。書簡では、蔣経国に対し、

戒厳令の即時解除や情報統制による愚民政策の停止を要求した（『洛山磯通訊』8号）。さらに、『新天集文』によると、ボストン、シカゴ、ワシントンD.C.、シアトル、ロサンゼルスにおいても留学生が『台湾政論』の廃刊に対する抗議デモを行った。そして、国民党の革新政策を常に支持してきた台湾協志會でさえ、台北政府に書簡を送り、『台湾政論』の発行再開を求めた（『新天集文』10号）。いずれにせよ、『台湾政論』事件をめぐって、刊行物の論調は同時に労働者（無産）階級と中華民族の視点を前面に押し出した。しかし、同年夏の逮捕劇は、反蔣の感情をさらにエスカレートした。

1976年7月から8月にかけて、台湾の立法委員（国会議員）黄順興の娘である黄妮娜と陳明忠を含む14人の実業家が台北で秘密裏に逮捕された。彼らの行方は依然として不明である（略）。抑圧があれば必ず抵抗が起こる。例えば、加工区で2,000人以上の女性労働者が搾取に抗議してストライキが起こり、蒋介石一派による選挙違反に抗議して数万人が警察署を取り囲んだことなど、大規模な反蔣運動のニュースが次々と届いた。

一ヶ月以上にわたり、反蔣介石の波が全米の大学キャンパスを席卷した。東はボストンから西はサンフランシスコまで、北はマディソンから南はゲインズビルまで、キャンパスに潜んでいる国民党のスパイを捕まえよう（『海内外』5号）。

しかし、留学生による反蔣介石デモは、必ずしも中国本土への無条件の支持を意味するものではなかった。『草地理』2号と3号の社説は次のように述べている。

偉大な祖国は、台湾人民が自らに適した社会主義の道を歩むことを十分に理解し、支持すべきである。そうでなければ、統一ばかりを重視し、台湾の現状にそぐわない方法で社会主義を推し進めれば、革命の炎は燃え尽きてしまうだろう（『草地理』2号）。

台湾人民の利益を主観的に考慮するだけでなく、世界情勢の動向も客観的に考慮しなければなりません。台湾における社会主義の実現が台湾人民にとって有益であることを誰もが明確に理解すれば、台湾人民が独立や統一を目指す取り組みは互惠的なものとなり、矛盾するものではありません。なぜなら、独立と統一の究極の目標は、台湾の状況に適した社会主義を台湾で実現し、台湾問題を解決することにあるからです（『草地理』3号）。

こうして、内戦に反対し、中国の平和統一を提唱する声が高まった。彼らはそれぞれの政治的目標を脇に置き、「無党派後援会²⁴」という名称を掲げ、反蔣介石の土俵で団結した（『新港』29号）。ところで、1977年は発禁、逮捕、デモといった前述の出来事が相次いだだけではなかった。もう一つ留学生の目に留まった出来事は、台湾の文芸団体の間に勃興した「郷土文学論争」であった。留学生は地方文学に独自の見解を表明する手紙を大量に刊行物へ送った。中には、地方文学はかつての抗日文化運動のスローガンとして生まれたものであり、現実の生活とナショナリズムに根ざし、清楚かつ素朴な技法を特徴とする文学表現だと主張する者もいた（『犁頭』20号）。また、地方文学はアメリカの援助によってもたらされた「近代主義文学」に対抗できるものだと評価する者もいた。特に近代主義がもたらした混乱、憂鬱、迷い、無感覚、不条理な作品の急増に不満を抱く者が多かった（『海内外』12号）。それどころか、留学生は台湾における近代主義文学ブームが国民党のアメリカ依存を反映しているかのように見ていた。こうして、アメリカで学ぶ留学生にとって、台湾文学は反帝国主義的なナショナリズムを象徴し、台湾の土地を受け入れ、人民の言論とも相互に結びつくものであった。

このように、1974年「台湾大学哲学系事件」から始まった「中国ナショナリズム」は留学生の政治言説に浸透していたが、中国ナショナリズムというナショナル・アイデンティティの問題は唯一の主題ではなかった。留学生は政治的な実体である台北政府に対して、様々な政治的言説を展開したことで、

自分の政治的な主体性をより明確なものにした。例えば、「認中関社」運動の勃興は、反蒋介石運動に集約され、「台湾革命論」の台頭につながった。台湾革命論や地方文学の隆盛から生まれた言説は、一貫して台湾の利益を最優先し、一部の留学生は台湾または台湾人を政治的な実体として明確に描き出すことができた。当時の刊行物からは、台湾を愛することは中国を愛することと同義であったことが読みとれるが、しかし、台湾を政治実体として中心に据えたこの語り方は、後に分離主義運動または「台湾ナショナリズム」という言説的枠組みへと発展していったと考えられる。

6. おわりに：

本研究は1968年から1978年までにアメリカに留学した主に台湾出身者が発行した刊行物を通して、留学生の集団的政治言説を分析した。そこに見られたのは、留学生が渡米してから様々な国際的出来事を経験し、政治言説を展開することで、自らの政治的主体性を構築するようになった。そして、彼らがどのように自らの主体性をもって政治的実体を認識していたのかを明らかにすることが、本研究の主な目標であった。刊行物では、自国や生活についての主観的な視点を提供されているだけでなく、台湾をめぐる国内外の政治情勢についても幅広い意見を述べられている。現在、台湾海峡兩岸の政治的行き詰まりが続くソーシャル・メディアの時代において、こうした学生たちが自らの刊行物に綴った言葉は、深く考える価値があると言えよう。

1972年以前、留学生は自らを中国人と認識していたが、彼らが思い描く「中国」とは、主に先祖から受け継いだ国家的・文化的概念であった。彼らはこの中国を政治的実体として捉えておらず、漠然とした中国ナショナリズムを想像していた。しかし、中国本土の国際的な外交的成功によって初めて、学生は尖閣領有権紛争の背後にある中国の分断という難解な問題があることに気づいた。その結果、留学生の間で中国理解への熱意が高まり、自ら政治的主体性を構築し始めた。その時、留学生はナショナル・アイデンティティというより、むしろ政治的実体としての中国を語るようになった。その中国像は曖昧でありながらも、徐々に明確になっていった。

しかし、1972年から1974年にかけて、尖閣運動に参加し、国府の弱腰を見てきた留学生は、統一運動を通して「中国」を真正面から捉えるようになった。これについて、一部の先行研究は統一運動が保釣運動に取って代わったと主張しているが、本研究はその見解と一線を画す。すなわち、海外の統一運動は保釣運動によって自然に発展したものであり、その代替ではない。両運動は互いに排他的なものではなく、むしろ並存していたと言えよう。1975年に保釣運動がもたらした「認中関社」を通じて、留学生は台湾の将来への懸念と、国府による台湾人民の抑圧への反感から、台湾を政治的実体として捉えるようになった。そして、これら中国と台湾という二つの政治的な実体は、反蒋介石という共通の立場に基づき、協力し合っていた。最終的に、留学生は中国をナショナル・アイデンティティの拠り所にするが、自らの政治的な主体性を中国統一派、台湾独立派、そして台湾革新派という三つの立場に集約した。三者は依然として中国ナショナリズムを前提として中国を政治的実体と見なすが、その中身はもはや台湾を優先する政治的実体（中国、台湾の複合体）へと変化していた。

当時のいわゆる台湾独立派の大部分は、主に「台湾解放」という社会主義革命を主張していた。留学生の言論においては「中国統一」にも「台湾独立」にも反対していたわけではなかった。1974年の保沙運動の勃興、ならびにベトナム戦争の終結と朝鮮半島南北共同声明の発表により、留学生の間で「中国」というナショナル・アイデンティティが再び喚起されたが、中国統一派、台湾独立派、そして台湾革新派はそれぞれが認める政治的実体を描き始めた。こうして、政治的言説の主題としての「中国」と「台湾」という用語の区別が明確化し始めた。そして、刊行物は中国を理解することから、台湾内部の社会問題、そして社会主義革命の場としての台湾へと焦点を移していった。すなわち、1974年以前の「中国／台湾」という複合体から、徐々に中国と台湾という二つの異なる政治的実体へと分化していった。

1977年から1978年にかけて、台湾における郷土文学論争の展開と尖閣問題の再燃により、想像上の

政治的実体が再び揺らぎを見せた。尖閣問題の棚上げ政策の下、政治的実体としての中国が一時的に台頭し、台湾を凌駕したが、台湾島内の政治的・社会的出来事もまたすぐ留学生の目に留まった。このように、留学生の政治言説において、政治的実体についての焦点は確実に中国から台湾へと移行していったと言える。こうして、保釣運動から、統一運動（ナショナリズム論争）、そして、台湾の郷土文学論争へと至る一連の動きは、その後台湾島内の民主化運動と相互に影響し、台湾の進歩的な思想の源泉となったと言えよう。80年代以降の台湾の政治動向と合わせて考えた場合、政治的実体と化した台湾人は自らのナショナル・アイデンティティを追求することが当然視される傾向があるが、本研究はそのような直線的理解は採らない。

なぜなら、70年代の刊行物を通して見えてきたのは、留学生が政治言説を展開し、自らの政治的主体性を構築し、それから、その主体性を政治的実体へ投企するプロセスであった。当初主体性が構築されていない時期においては、刊行物にはナショナル・アイデンティティについての文言が多かったが、次第に主体性が確立してくると、ナショナル・アイデンティティに触れることはなくなった。それに、中国統一派、台湾独立派、そして台湾革新派の立場はそれぞれ明確かつ現実的な主張であり、ナショナル・アイデンティティの言説を語るような空虚な文言ではなかった。それは能動的に自らの政治的を主体性を築こうとする知識人ほど、ナショナリズムの言説を敬遠するといわざるをえないだろう。

(林鴻亦 台湾・輔仁大学伝播学院新聞伝播学科副教授)

(陳潔 台湾・輔仁大学修士卒業生)

史料

1. 台湾清華大学保釣刊行物

KU 保衛釣魚台行動委員會期刊、二二八起義紀念專刊、土城簡報、天下事、太平山下、水牛大風、水牛城
台灣人權維護協會通訊、中國之友、中西部保沙通訊、日出、內大月刊、匹茲堡釣魚台月報、北盟快報、台
風、台灣、台灣雜誌、台聲、史丹福大學中國同學會通訊、布城通訊、布朗通訊、加大中國學生國是研究會
暑期通訊、西北地區釣魚台簡報、西北風、西雅圖通訊、安那堡通訊、自由人、旭日、冶爐、佛大釣魚台通
訊、吶喊、芝加哥月刊、波士頓台灣同鄉會會刊、波士頓通訊、長城、快訊（台灣多數人政治促進會）、東北
通訊、東潮雙月刊、東風、亞城通訊、保衛釣魚台通訊、星火、南加州通訊、美中愛盟通訊、美南之聲、美
南聯合通訊、討蔣戰訊、威大之聲、洛城保衛釣魚台、洛山磯通訊、洛磯山通訊、婦女園地、柏克萊快訊、
柏城青苗、時事簡訊、康乃爾通訊、耕耘、留學、留學之聲、留學生評論、麥城通訊、海內外、犁頭、釣魚
台（紐約）、釣魚台外刊、釣魚台月刊、釣魚台簡報（紐約）、國事簡訊、草地人、消息報、紐約釣魚台月
刊、密蘇里快訊、密西根月報、野艸、望春風、港外線、晨濤、統一、統一通訊、普城通訊、普渡月刊、新
中國、新天、新天集文、新苗、新境界、新境界月刊、新港、新澤西通訊、落鄉、群報、費城釣魚台通訊、
鄉訊、華府春秋、諾城通訊、橋刊、聯合季刊、燎原、蓬萊島、蕃薯、驚蟄。

2. 林國炯等編（2001）『春雷聲聲：保釣運動三十週年文獻選輯』海峽學術。

注

- 1 楊肅獻（2003）「學生民族主義的昂揚——保衛釣魚台運動」丘為君編『台灣學生運動（1949～1979）』稻鄉、35頁。
- 2 当時台湾人という言葉はあまり使われていなかったが、国連から脱退し、とりわけ台湾文学論争の時期から徐々に台湾人という言葉を使うようになった。
- 3 以下は日本語の文脈に沿って、釣魚台という地理的な名称を尖閣と表記するが、「釣魚台を守る活動」を「保釣運動」と表記する。
- 4 当時の国際情勢の文脈に沿い、本研究は中華民国を台湾の台北政府と表記し、中華人民共和国を中国大陸の北京政府と表記する。
- 5 林振平（2005）『七十年代「臺灣意識」論述探求——以《大學雜誌》、《臺灣政論》、《美麗島》三本雜誌為中

心』國立臺灣師範大學中國文學系研究所碩士論文。

- 6 周倩鳳 (2009) 『七〇年代台灣留學生小説の國／家認同—以外省籍留美青年為例』國立臺灣師範大學台灣文化及語言文學研究所碩士論文。
- 7 林竣達 (2009) 『政治主體的誕生：戰後台灣政治論述及民主概念 1970s~1980s』國立臺灣大學政治學研究所碩士論文。
- 8 張鈞凱 (2012) 『世代與時代：1970年代台大保釣與學生運動』國立臺灣大學政治學研究所碩士論文。
- 9 渡邊二郎編 (2016) 『ハイデガー「存在と時間」入門』講談社學術文庫、139~140頁。
- 10 https://nthu.primo.exlibrisgroup.com/discovery/collectionDiscovery?vid=886UST_NTHU:886UST_NTHU&collectionId=81374461180006774
- 11 魏龍達 (2010) 『想像主體的轉換：1970~1990年代政治論述的歷史社會學考察』東吳大學社會學系碩士論文。
- 12 邵玉銘 (2013) 『保釣風雲錄：一九七〇年代保衛釣魚台運動知識分子之激情、分裂、抉擇』聯經出版。
- 13 劉玉山 (2012) 「中國留美學生保釣統一運動幾個問題再探討」『華僑華人歷史研究』第1期、36~46頁。
- 14 一般的に1986年の民進党結党以前、国民党以外の個人が政党に類似した形態で展開した民主化運動は党外運動と呼ばれている。それを支持する雑誌メディアは党外雑誌といわれる。
- 15 蕭阿勤 (2008) 『回歸現實：台灣1970年代的戰後世代與文化政治變遷』中央研究院社會學研究所。
- 16 李廣均 (2004) 「内外想像與族群關係評王甫昌《當代臺灣社會的族群想像》」『臺灣社會學刊』第33期、111~146頁。
- 17 本田善彦 (2016) 『台湾と尖閣ナショナリズム——中華民族主義の実像』岩波書店。
- 18 陳嘯、姚遠 (2011) 「『留美學生季報』及其初期科學救國思想再探」『西北大學學報(自然科學版)』第4期、747~752頁。
- 19 劉玉山 (2016) 「1970年代海外保釣運動與中國統一運動的關係與發動時間探」『黑河學報』7(04)、101~103頁。
- 20 王智明等 (2019) 『從科學月刊、保釣到左翼運動——林孝信的實踐之路』聯經出版公司、71頁。
- 21 1972年12月から1975年6月にかけて、国立台湾大学のキャンパスにおいて「反共産主義」を口実に、国民党の情報機関が釣魚島紛争を契機とした学生運動を鎮圧し、同大学哲学部のリベラル派学者を肅清した一連の措置を指す。
- 22 政治を想像する主体は単にナショナル・アイデンティティを意識するものではなく、より具体的な政治の実行可能性に期待する者として、行動と言説を自発的に発するものである。
- 23 例えば、『水牛』35号の社説「慶祝國慶懷念台灣(建国記念日を祝い、台湾を想起する)」や、『台風』2号の記事「台湾革命を理解する」、および『台聲』3号の記事「台湾革命の路線問題を正せ」。
- 24 最終的に、この反蔣介石運動は、1979年2月3日にシカゴにおける「台湾民主化運動支援協会」の設立に繋がった。